令和6事業年度決算の概要について

今般、令和6事業年度の財務諸表について、令和7年8月29日付で文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表するとともに、決算の概要を説明いたします。

なお、国立大学法人の財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における特性に即した固有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針などに基づき作成しております。

【運営状況】

今期は、東京大学が法人化して第21期事業年度にあたります。

運営状況につきまして、損益計算書では、経常費用2,901億円、経常収益2,991億円となり、経常利益89億円、当期総利益は、前期に比べ79億円増の88億円となっております。

経常費用、経常収益の前年度比はそれぞれ226億円増、310億円増となっており、前年度と比較して経常損益・当期総利益の大幅な改善が見られますが、これは昨年度に引き続き「令和5年度会計基準改訂」による影響が大きいものと見ており、依然として財務状況の改善は課題であると認識しております。

■費用

経常費用は、人件費が約38.1%、物件費（減価償却費を含む）が約61.9%、という構成比率となっております。

人件費は、総額1,105億円で、前年度比34億円増加（前年度比約3.2%増）となっております。これは、人事院勧告の影響や教職員の雇用者数の増加などによるものです。

物件費（減価償却費を含む）は、総額1,794億円で、受託研究費等収入で購入した償却資産の耐用年数が変更となった令和5年度会計基準改訂の影響により、減価償却費計上額がおよそ100億円減少した一方で、受託研究等の受入が大きく増加したことに伴い、受託研究費等の執行が増加し、全体としては前年度比192億円増加（前年度比約12%増）となっております。

■収益

経常収益は、運営費交付金、補助金等の国費が約32.4%、自己収入約28.8%、外部資金約38.8%という構成比率となっております。

国費は総額969億円で、前年度比38億円増加（前年度比約4.1%増）しております。

自己収入は、入院収益・外来収益ともに前年度を上回り、附属病院収益が増加したことなどが要因となり、総額860億円と前年度比24億円増加（前年度比約2.9%増）しております。

また、外部資金は、受託研究・共同研究・寄附金などが該当し、政府系大型プロジェクトの採択により、国・独立行政法人等からの委託が顕著に増加していることなどが主な要因となり、総額1,160億円と、前年度比247億円増加（前年度比約27.1%増）しております。

【財政状態】

財政状態全般につきましては、貸借対照表に記載のとおりです。

資産については、受入が増加した受託研究費等を財源とする工具器具備品の取得の影響の他、ハイパーカミオカンデ実験の建設工事、アタカマ天文台建設等大型研究プロジェクトの進捗が主な要因となり、固定資産が145億円増加しております。また、流動資産の増加は、資金の高度化運用において、積極的な有価証券の取得を進めていることが影響しております。全体では前年度比335億円増の1兆5,048億円となっております。

負債については、第3回東京大学債（UTokyo Compass 債）の発行により国立大学法人等債が110億円増加となり、固定負債の増加要因となっております。また、エンダウド型の大型寄附の受入増等による寄附金債務の増などの影響により、流動負債が219億円増加となり、全体では対前年度比290億円増の2,997億円となっております。

令和6事業年度決算 財務状況について

(単位:百万円)

費用	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	収益	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比
経常費用	237,654	240,752	261,947	271,515	267,439	290,120	22,681	経常収益	236,808	241,207	264,102	266,388	268,063	299,102	31,039
人件費	100,866	102,672	104,438	106,100	107,186	110,590	3,404	運営費交付金収益	77,161	77,252	82,719	79,954	81,267	81,716	449
物件費	114,969	115,049	129,527	134,732	134,915	154,246	19,331	授業料等収益	16,517	16,425	16,527	16,590	16,654	16,907	253
借入金利息(財投分)	182	93	76	88	65	57	▲ 8	附属病院収益	51,291	50,235	53,729	54,699	56,543	58,496	1,953
減価償却費	19,005	20,126	25,187	27,873	22,670	22,776	106	施設費・補助金収益	7,896	13,400	14,721	13,462	11,902	15,278	3,376
減価償却費(財投分)	2,630	2,810	2,717	2,720	2,601	2,450	▲ 151	雑益	9,003	7,574	8,175	9,913	10,383	10,643	260
								受託研究等収益	53,318	57,427	68,803	75,393	77,025	98,034	21,009
経常利益(経常損失)	▲ 845	454	2,155	▲ 5,127	624	8,982	8,358	寄附金収益	9,733	8,580	8,430	16,373	14,286	18,025	3,739
臨時損失	730	371	407	671	362	929	567	資産見返負債戻入	11,885	10,311	10,994	0	0	0	0
当期純利益(当期純損失)	▲ 921	284	2,075 ※	87,253	276	8,137	7,861	臨時利益	654	201	3,055	93,051 ※	14	84	70
目的積立金取崩額	1,341	1,273	2,758	2,776	625	713	88								
当期総利益(当期総損失)	419	1,558	4,833 ※	90,030	902	8,850	7,948								

※ 中期目標期間終了による精算のための利益2,729百万円は除いております。

■今期における当期総利益の主な要因

□国立大学法人会計基準等の改訂

【100億円】

受託研究等収入によって取得した償却資産について、当該受託研究等期間を耐用年数としていたところ、令和5年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、原則として法人税法上の耐用年数を採用しております。本会計基準等の改訂に伴う減価償却費計上額の繰延べ等の影響により、経常利益が100.5億円増加しています。

□経営努力

【2.9億円】

効率的な事業の実施による経費節減など

□その他

【△14億円】

政府系大型プロジェクトの受入れによる受託研究収入の増加等の影響により経常収益が増加する一方で、それに伴う受託研究費等の執行増や人事院勧告の準拠等による人件費の増加等の影響により、国立大学法人会計基準等の改訂による影響額を除いた実質的な経常費用も同様に増加していることが主な要因です。

(補足説明)

- ・ 財務諸表の損益計算書に基づき本学の運営状況をまとめています。 ※資産・負債・純資産の状況は貸借対照表を参照。
- ・ 教育、研究などに費やしたコストと本学の収益を明らかにしています。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
- ・ 費用及び収益は発生主義により認識・計上しています。 ※計上基準などの会計方針は財務諸表の注記を参照。
- ・ 経営努力の結果生じた利益は文部科学大臣の承認を受けて、中期計画に定めた用途に充てることができます。

費用	本学が独自の意思決定に基づき費やしたコストです。なお、国からの施設費を財源とするものなど、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却などは資本剰余金を直接増減するため、損益計算書には表れませんが、国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記にて表記しています。
－人件費	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計額です。 ※附属明細書(15)及び(18)を参照。
－物件費	リース取引と受託研究費等(減価償却費は除く。)を含んでいます。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
－借入金利息	大学改革支援・学位授与機構からの借入金利息(未払利息を含む。)です。 ※借入金は附属明細書(9)を参照。
－減価償却費	企業会計と同様に取得原価を資産の使用期間(法人税法上の耐用年数)によって期間配分を行い、資産の価額を減少させています。(定額法を採用しています。) なお、財産的基礎にかかる減価償却相当額は、減価償却累計相当額として資本剰余金から控除しています。
収益	大学運営のための財源を、業務の実施に対応して収益計上しています。
－運営費交付金収益	運営費交付金は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。 ※詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(16)を参照。
－授業料等収益	授業料は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。その他、入学料及び検定料は収納時に収益として計上しています。
－附属病院収益	附属病院における診療収入です。保険請求分についても診療行為を行なった時点で収益計上しています。
－施設費・補助金収益	国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付されるものです。資産取得としない費用として認識した計上額を収益化しています。(費用進行基準) ※附属明細書(17)を参照。
－雑益	財産貸付料収入や物品売払収入、特許料収入などが該当します。資金運用している有価証券などの受取利息も含まれています。
－受託研究等収益	受託研究等収入と研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費)が該当します。 ※附属明細書(21)～(24)を参照。
－寄附金収益	費用の進行により収益化しています。これにより費用と収益が均衡する会計処理となります。 ※受入額は附属明細書(20)を参照。
－資産見返負債戻入	購入財源別に、発生した固定資産の減価償却費に対応して計上される収益です。 ※資産見返負債に係る会計処理は令和4年度から廃止となりました。